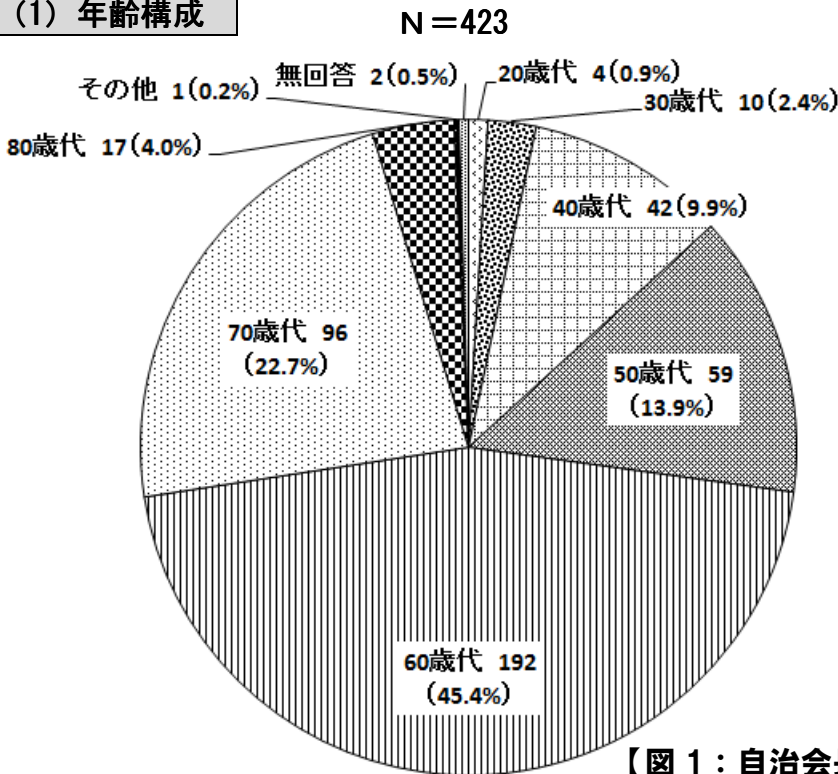


2 アンケート結果

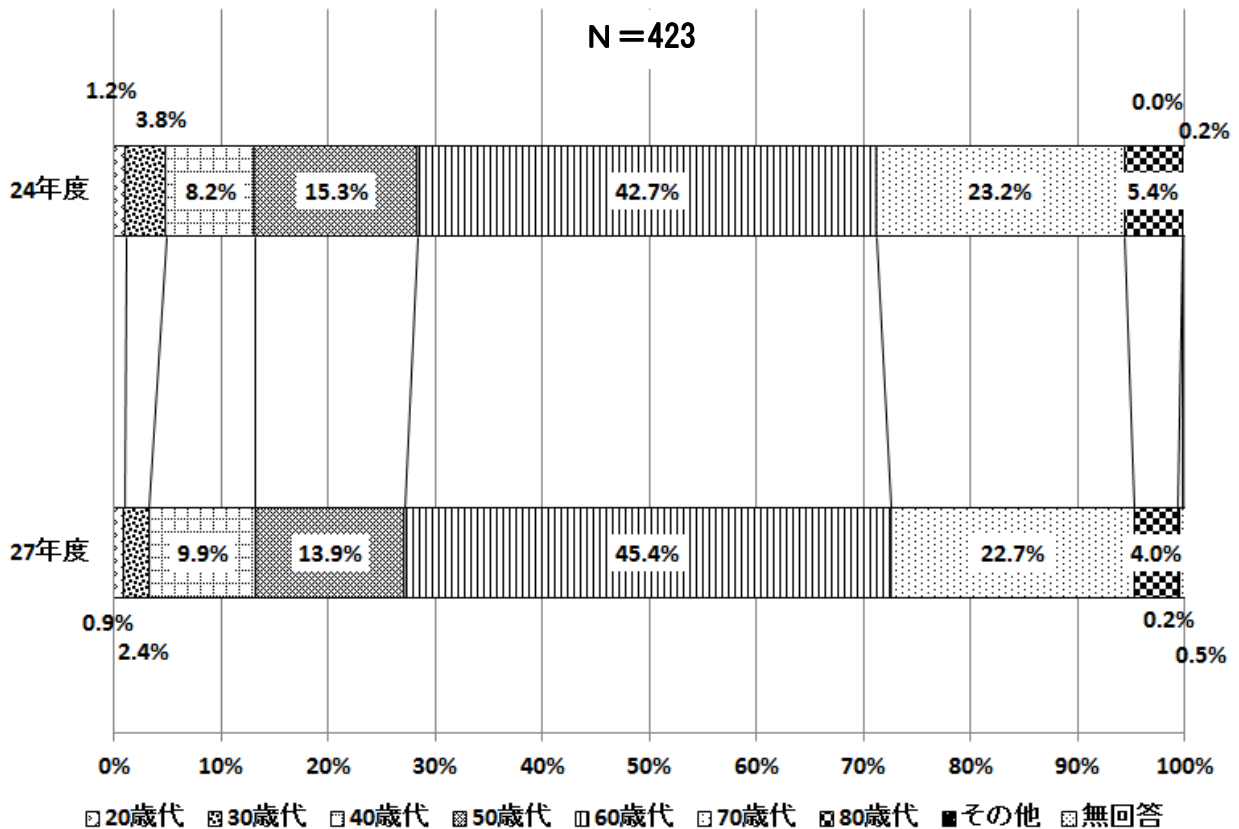
(1) 年齢構成



自治会長の年齢は、「60歳代」、「70歳代」、「80歳代」を合わせると72.1%で、60歳代以上が全体の7割以上を占めています。

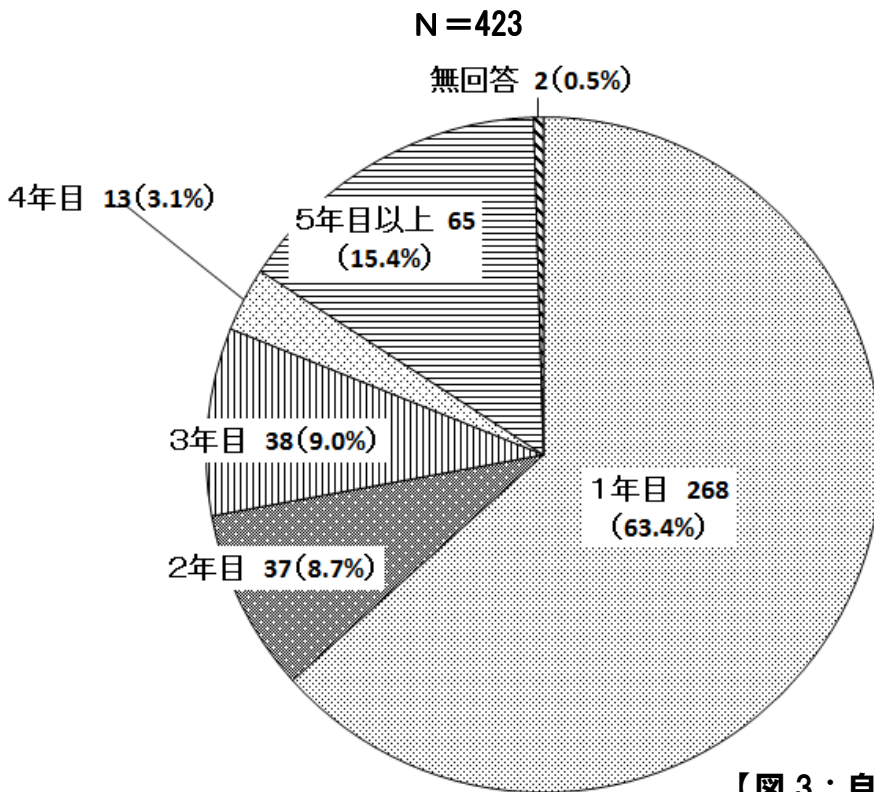
24年度と比較しても、自治会長の年齢構成はほぼ変わりありません。

【図1：自治会長の年齢構成】



【図2：自治会長年齢構成の24年度調査との比較】

(2) 在職年数



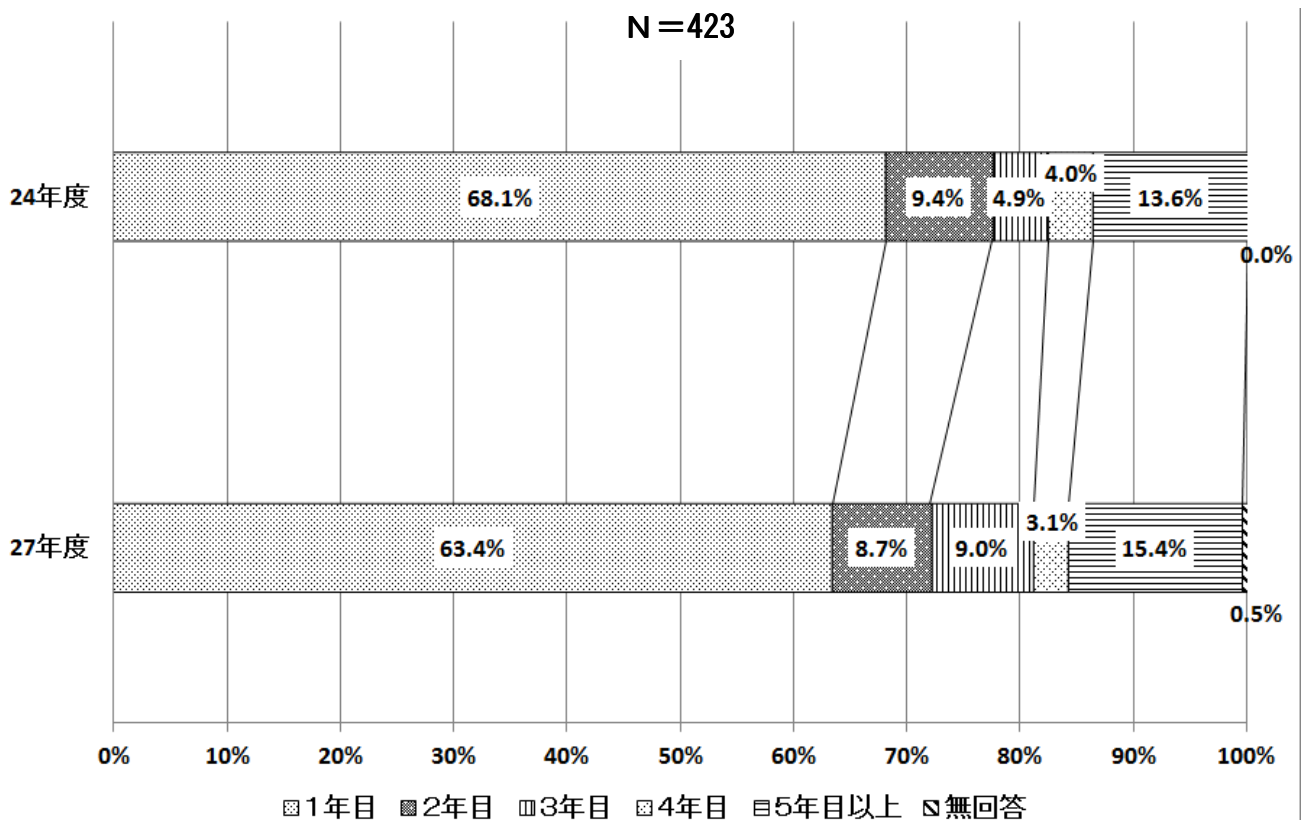
自治会長の在職年数は、「1年目」が最も多く、63.4%と全体の6割以上を占めています。

次に「5年以上」在職される自治会長が多く、15.4%となっています。

この二つを合わせると全体の約8割を占めています。

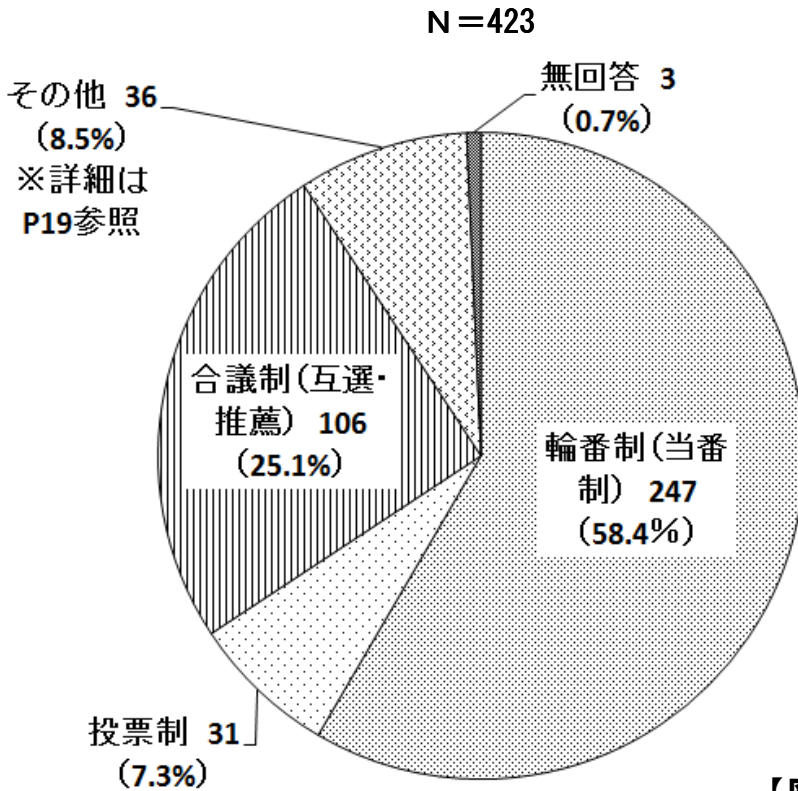
24年度と比較しても、この傾向はほぼ変わりありません。

【図3：自治会長の在職年数】



【図4：自治会長在職年数の24年度調査との比較】

(3) 選出方法



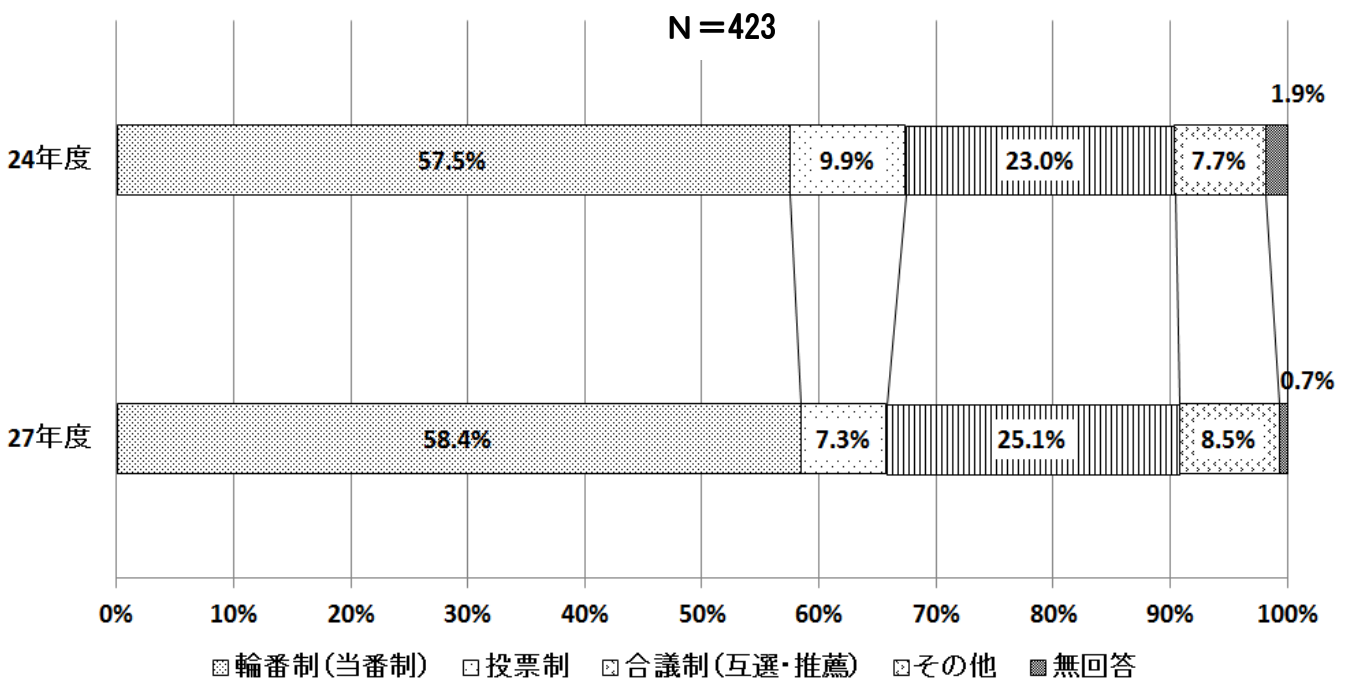
自治会長の選出方法は「輪番制（当番制）」が最も多く、58.4%となっています。

次いで「合議制（互選・推薦）」が 25.1%となっています。

その他の回答として、班単位に輪番制で、その班内で合議制をとっている複合型も見受けられます。

24年度と比較しても、この傾向はほぼ変わりありません。

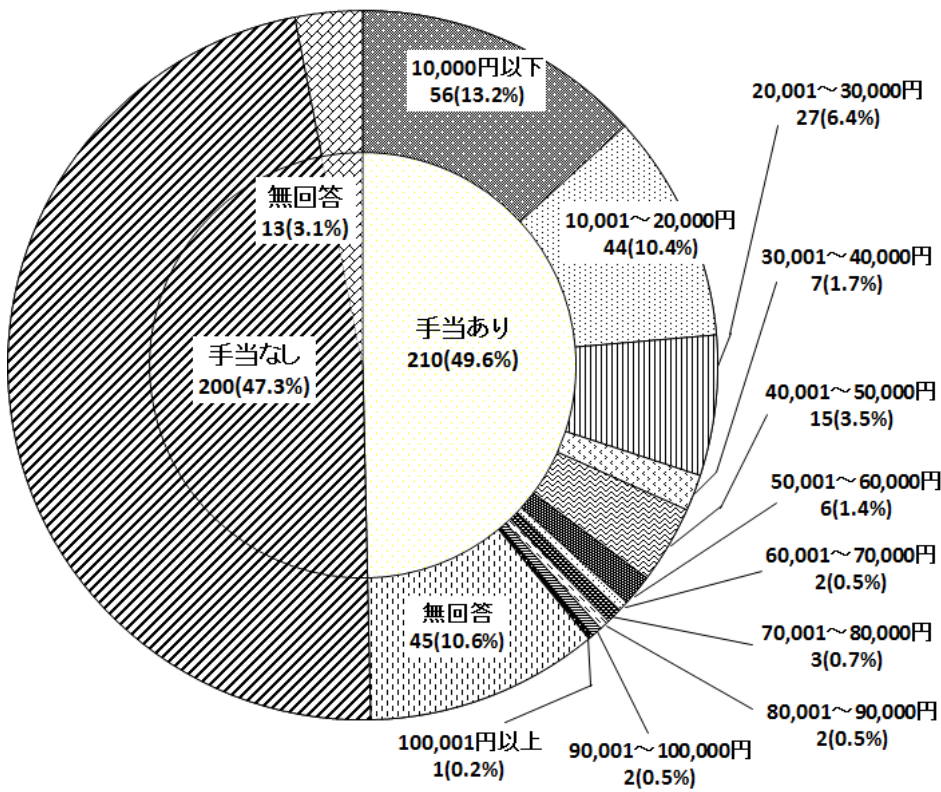
【図 5：自治会長の選出方法】



【図 6 自治会長選出方法の 24 年度調査との比較】

(4) 自治会長手当

N = 423



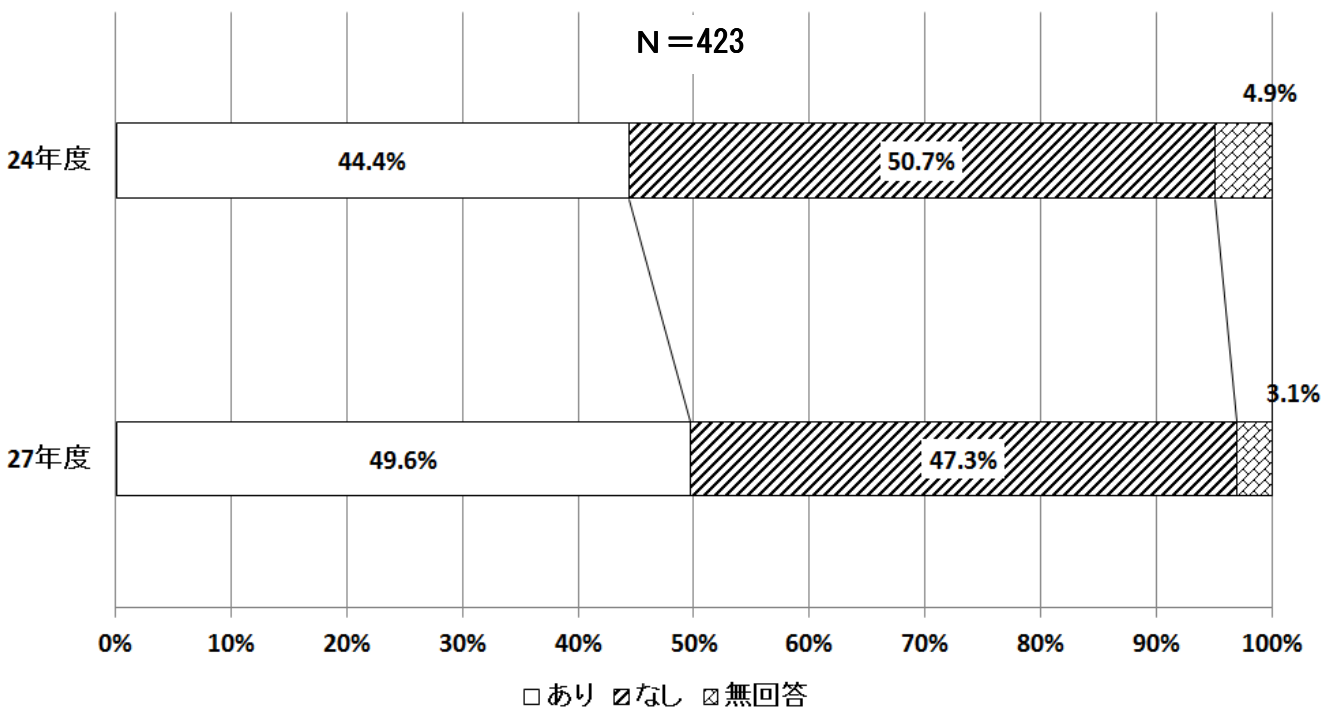
自治会長に対する報酬は 49.6%の自治会が支払っており、47.3%は無報酬となっています。

自治会長手当の平均額を算出したところ、平均年額は約 2 万 6 千円でした。

24 年度と比較すると、手当ありがわずかに増えていますが、大きな変化はありません。

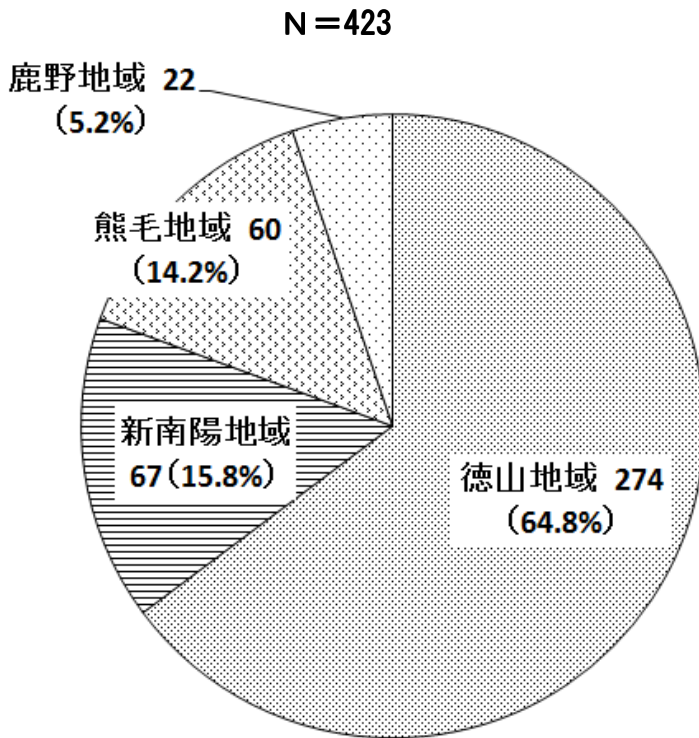
なお、24 年度の自治会長手当の平均額は、約 2 万 9 千円でしたので、わずかに下がりました。

【図 7：自治会長手当の有無】



【図 8 自治会長手当の 24 年度調査との比較】

(5) 地域割合



今回アンケートに回答いただいた自治会の地域別割合はグラフのとおりとなっています。

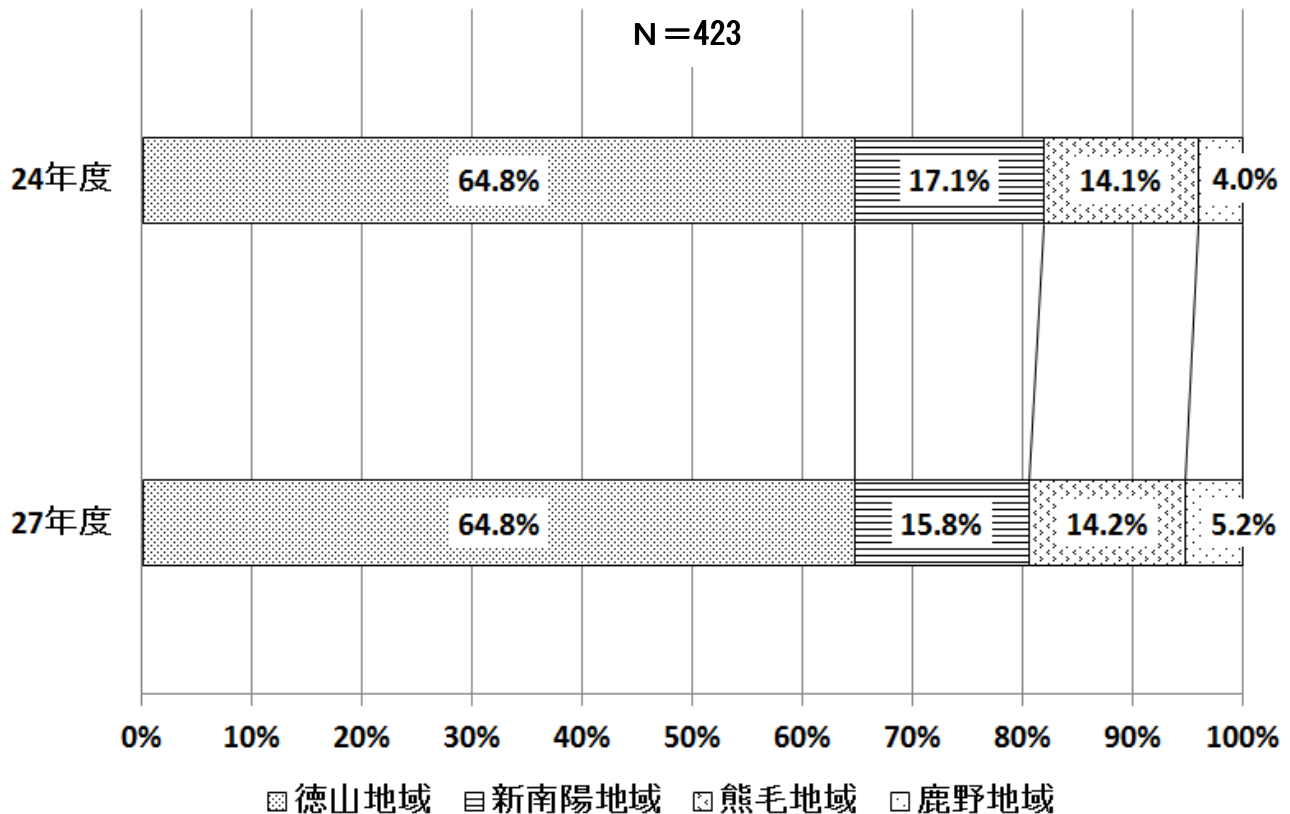
これは、周南市全体の自治会の地域別割合とほぼ同じ結果となっています。

【参考】周南市自治会数 979 自治会 (H27.9.1 現在)

- 徳山地域：629自治会 (64.2%)
- 新南陽地域：156自治会 (15.9%)
- 熊毛地域：147自治会 (15.0%)
- 鹿野地域：47自治会 (4.8%)

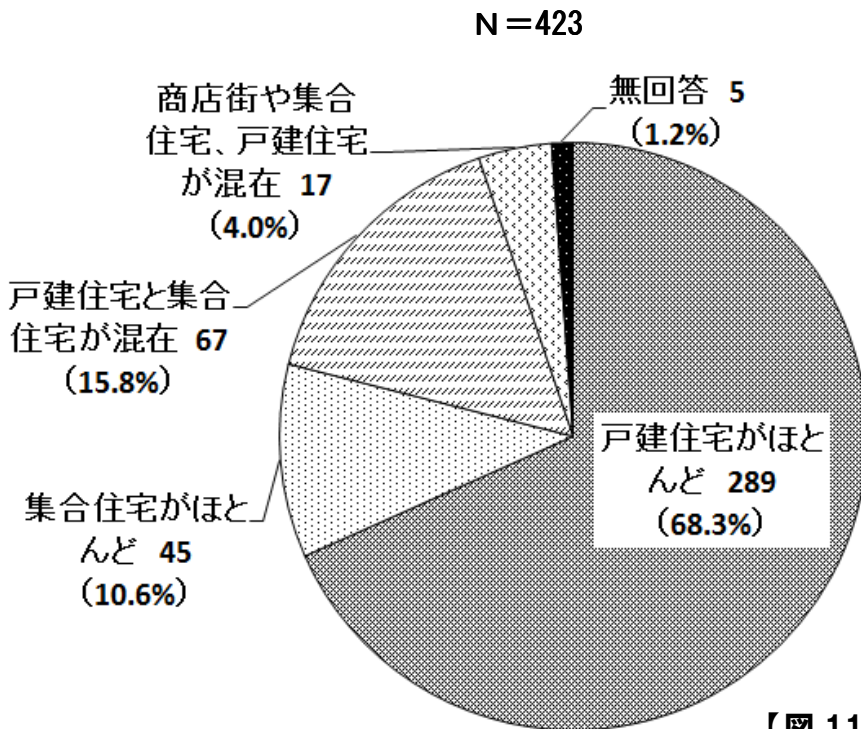
この地域別割合は、24年度とほぼ同じとなっています。

【図9：回答のあった地域の割合】



【図10：地域別割合の24年度調査との比較】

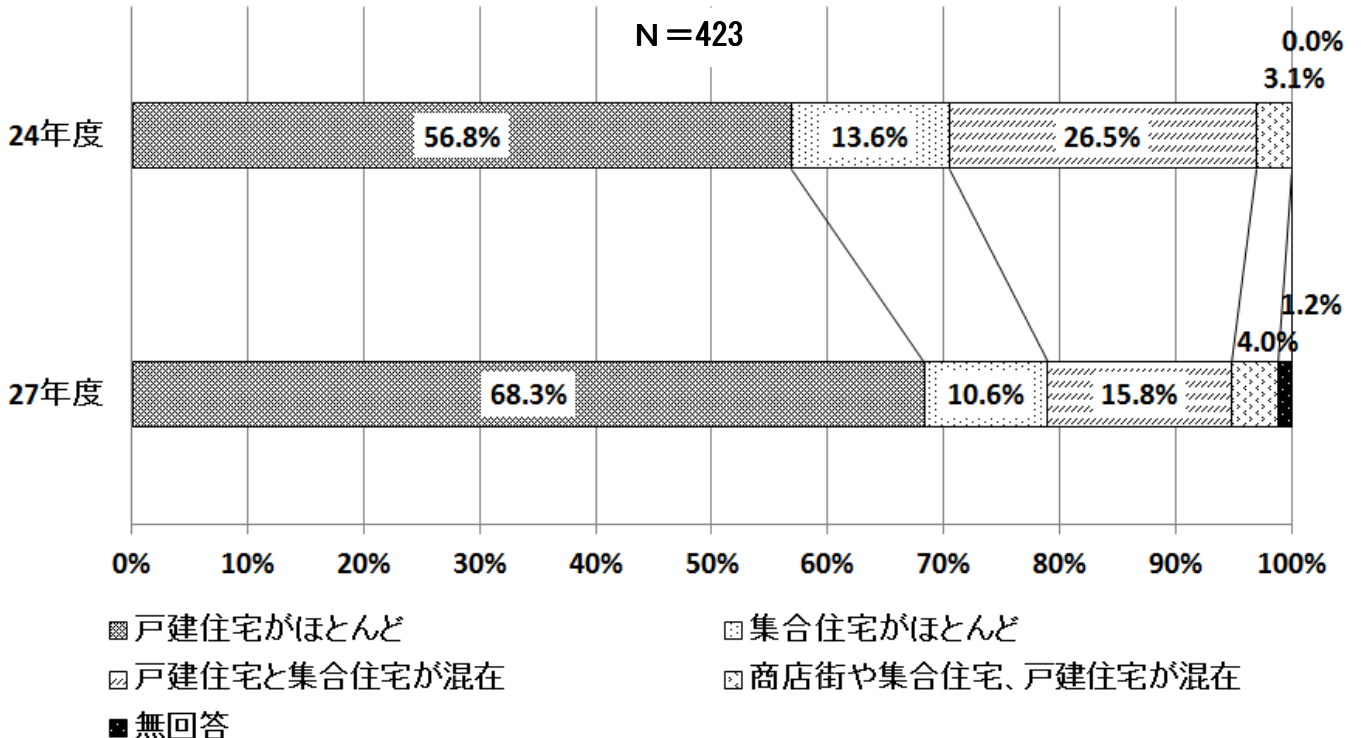
(6) 自治会構成



自治会を構成する居住形態は、「戸建住宅がほとんど」が最も多く68.3%、次いで「戸建住宅と集合住宅が混在」が26.5%となっています。

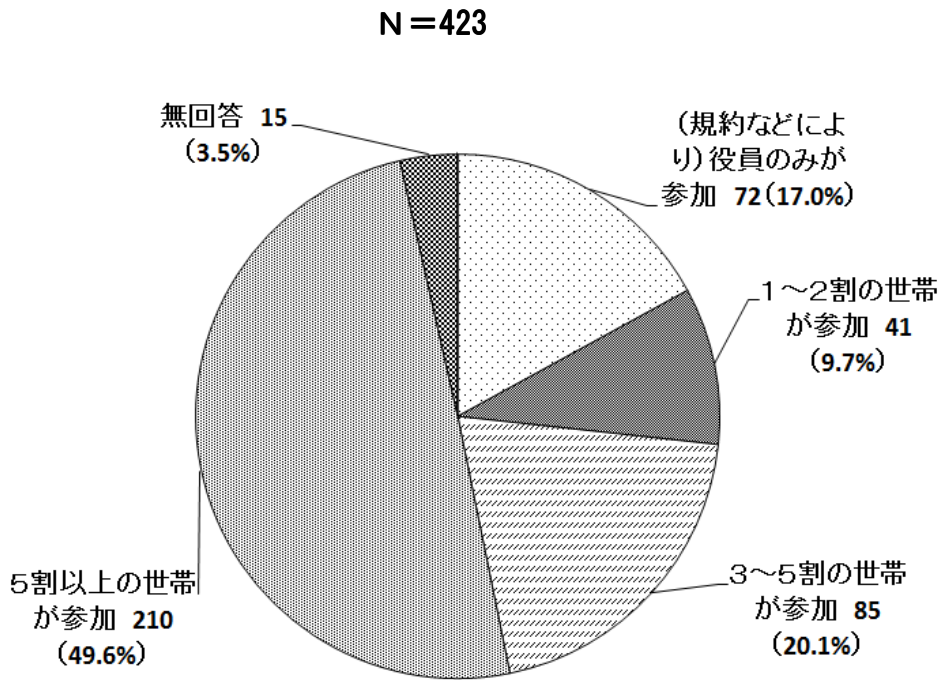
24年度と比較すると、「戸建住宅がほとんど」が約10%弱増えています。

【図 11:自治会を構成する居住形態】



【図 12:居住形態の24年度調査との比較】

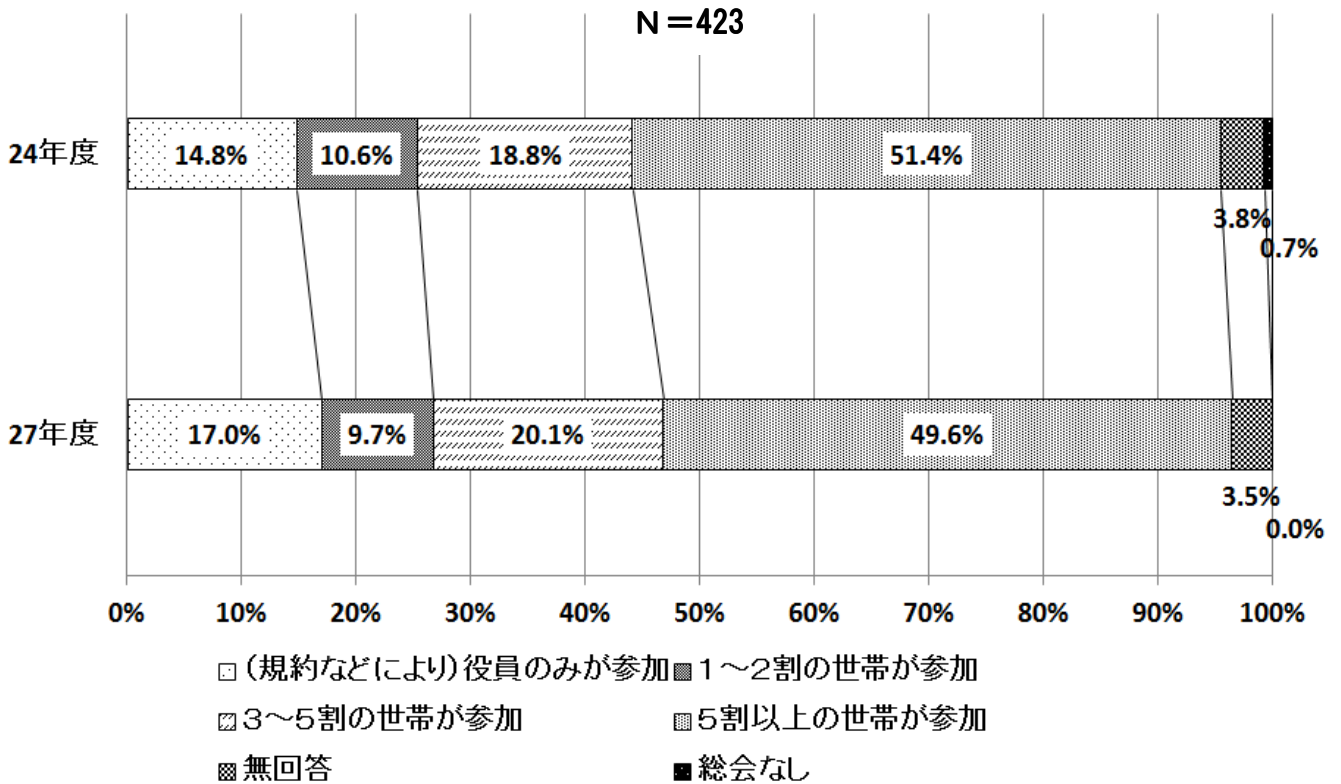
(7) 総会への参加状況



総会への参加状況は、「5割以上の世帯が参加」が、49.6%と最も多く、約半数を占めています。

これは多くの世帯が総会に参加していることを示している一方で、24年度と比較すると、わずかに「役員のみが参加」も増えています。

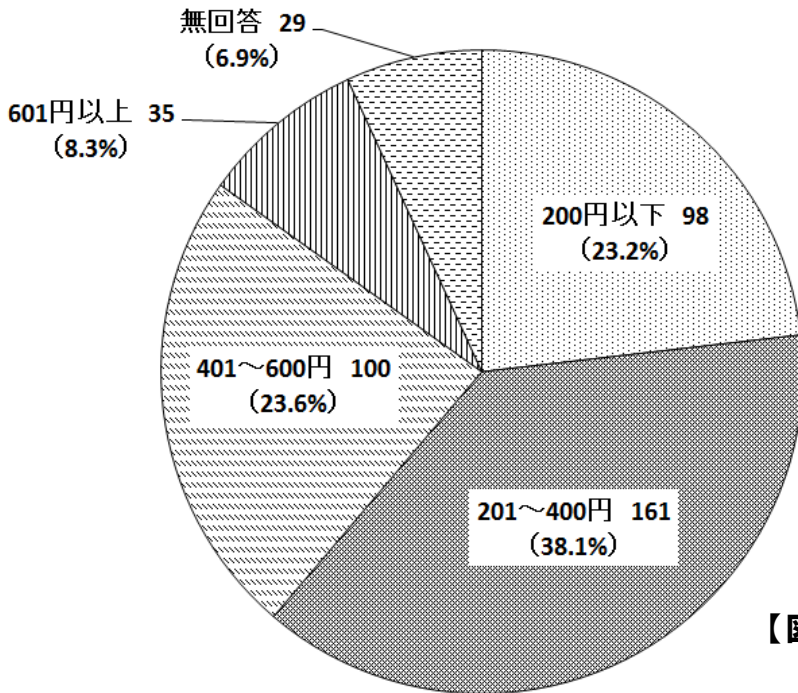
【図 13：総会への参加状況】



【図 14：総会参加状況の24年度調査との比較】

(8) 会 費

N = 423

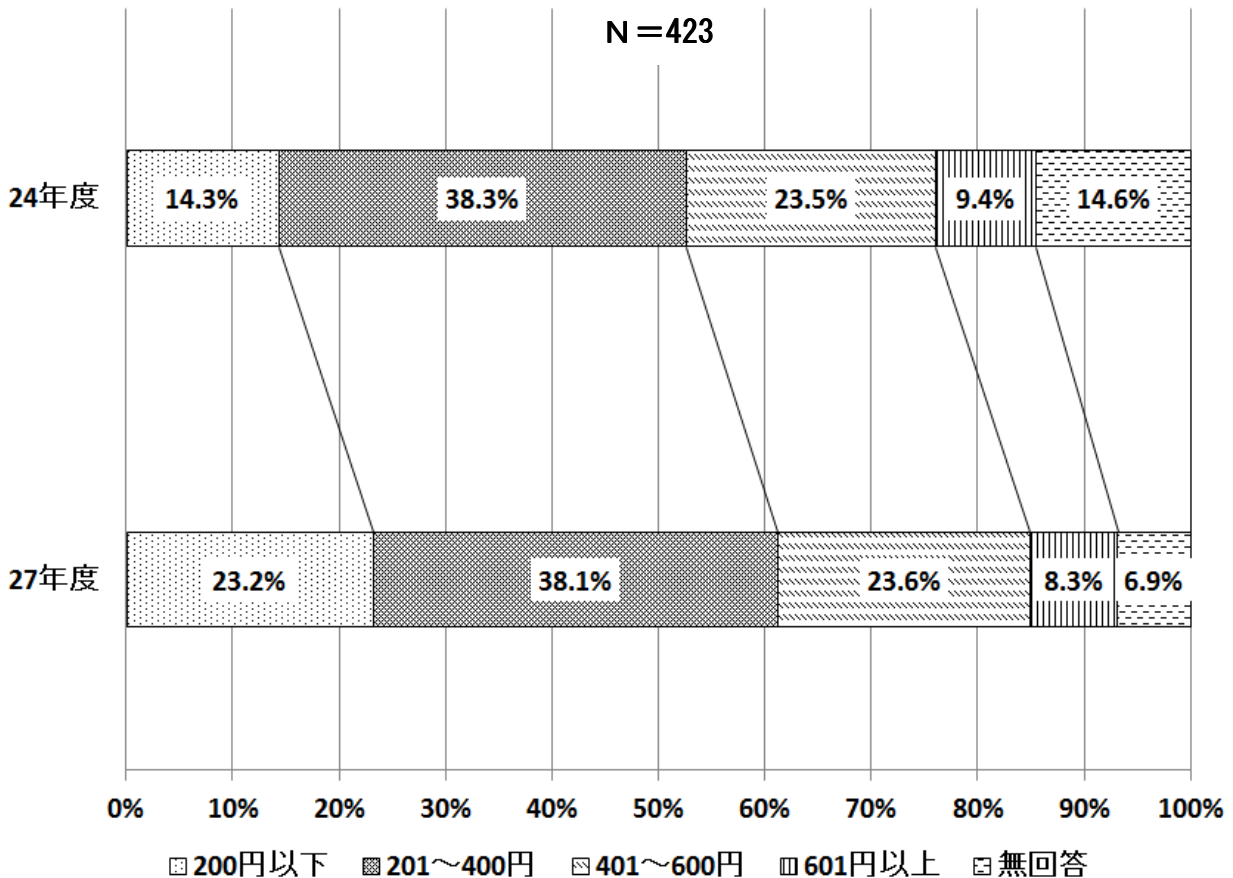


会費は、「201円～400円」が最も多く 38.1%と約 4 割を占めています。

次いで、「401円～600円」が 23.6%、「200円以下」が 23.2%であり、全体の約 85%が 600円以下の自治会費となっています。

24年度と比較すると、「200円以下」が約 10%近く増えています。

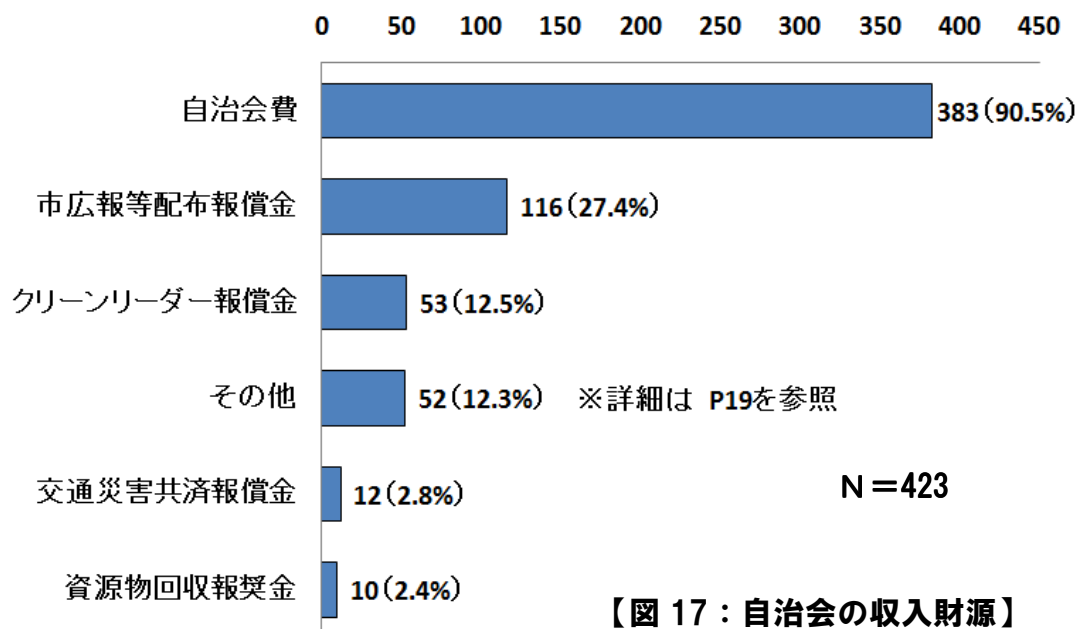
【図 15：自治会会費（月額）】



【図 16：自治会会費（月額）の 24 年度調査との比較】

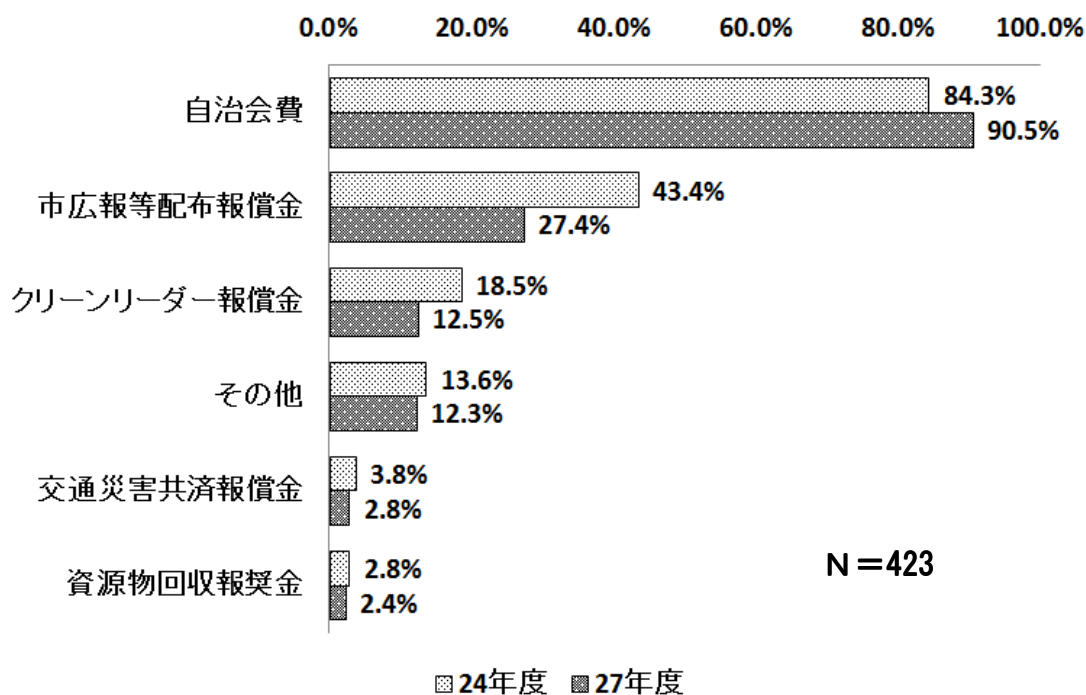
(9) 自治会の収入財源（複数回答：上位2項目）

自治会の主な収入財源（複数回答）としては、「自治会費」が 90.5%と最も多く、次いで「市広報等配布報償金」が 27.4%、「クリーンリーダー報償金」が 12.5%となっています。



【図 17：自治会の収入財源】

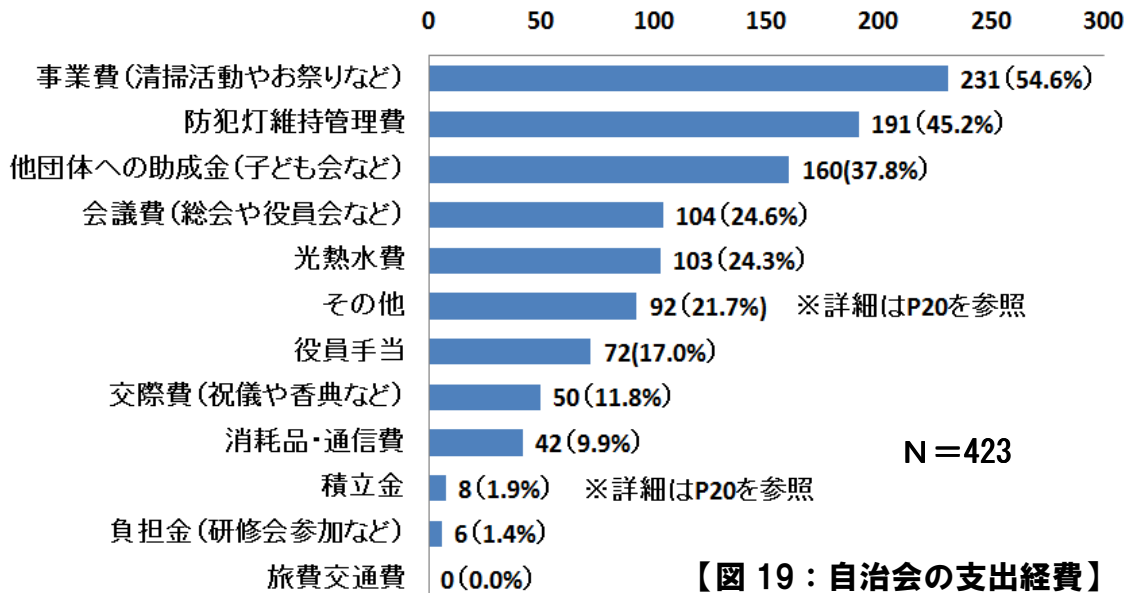
24年度と比較すると、「市広報等配布報償金」が 16%減少する等、全体的に自治会費以外の収入が減少している傾向があります。



【図 18：自治会収入財源の 24 年度調査との比較】

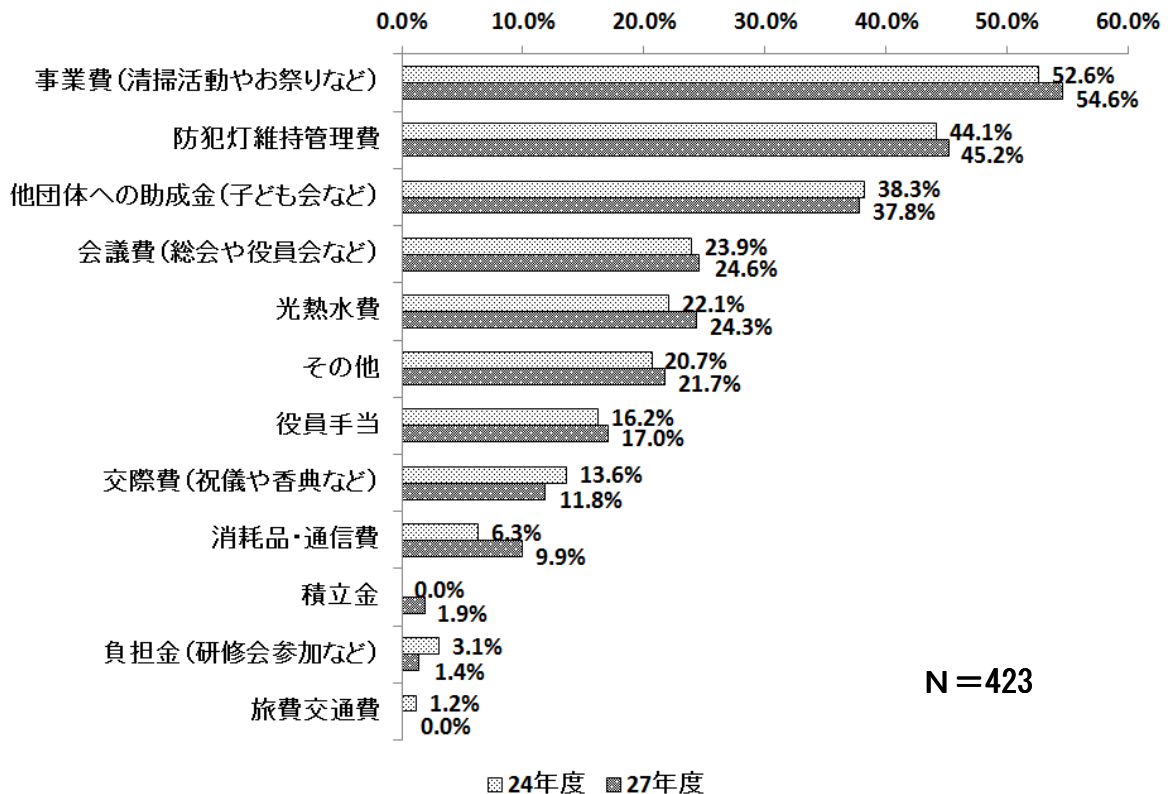
(10) 自治会の支出経費（複数回答：上位3項目）

自治会の主な支出経費（複数回答）としては、「事業費（清掃活動やお祭りなど）」が54.6%と最も多く、次いで「防犯灯維持管理費」が45.2%、「他団体への助成金（子ども会など）」が37.8%と続いています。



【図 19：自治会の支出経費】

24年度と比較すると、主な支出内容に大きな変動はなく、地域の交流や安心・安全に関わる事業、団体育成等の直接的な事業が継続して主となっています。



【図 20：自治会支出経費の24年度調査との比較】

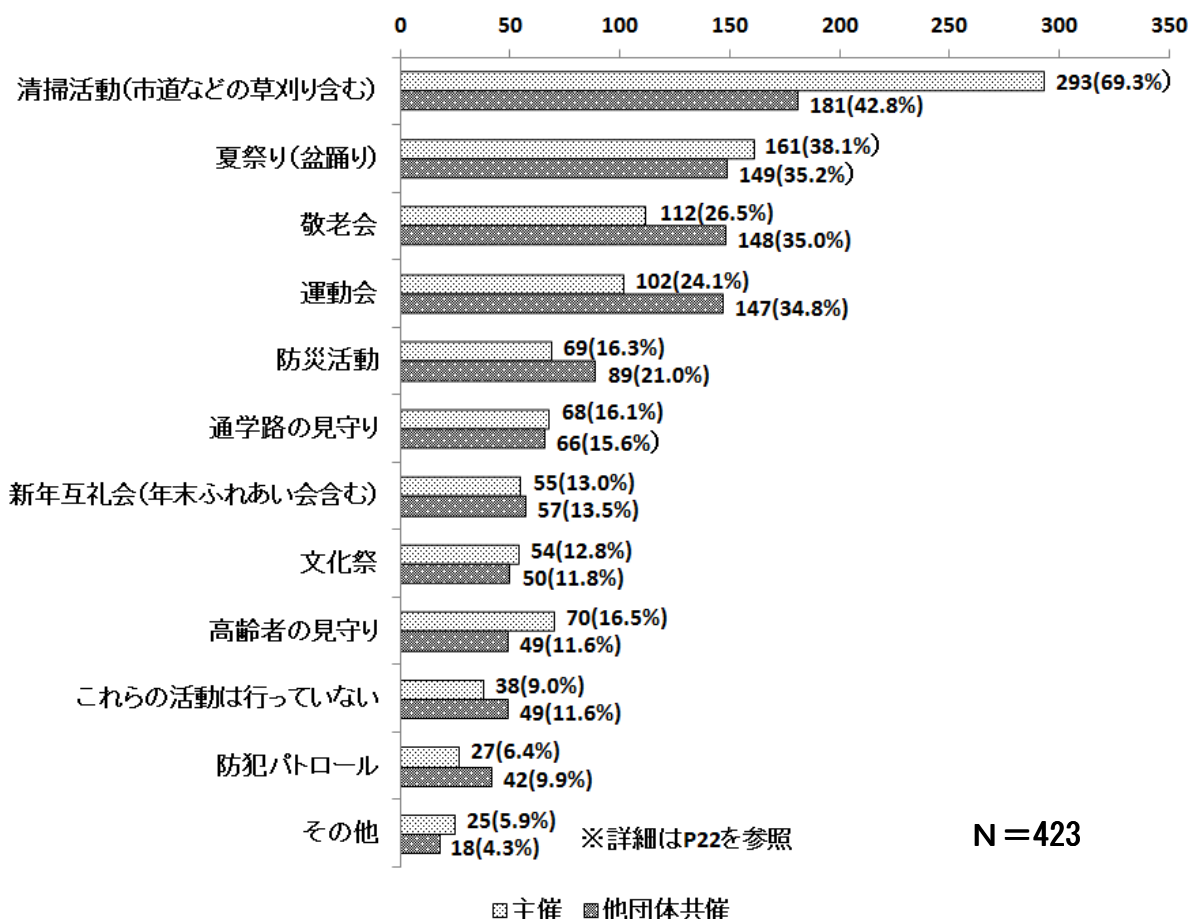
(11) 各種事業の取り組み

自治会が取り組む様々な事業を、「自治会が主催または共催」しているものと、「他団体が主催する活動に自治会として参加」しているものを分けて回答していただきました。

その結果、地域においては自治会が何らかの関わりを持ち、地域交流や環境整備、安心安全活動、見守り等の様々な活動が展開されています。

特に自治会が主催または共催しているものとしては、「清掃活動（市道などの草刈り含む）」が69.3%と最も多く、次いで「夏祭り（盆踊り）」が38.1%、「敬老会」が26.5%となっています。

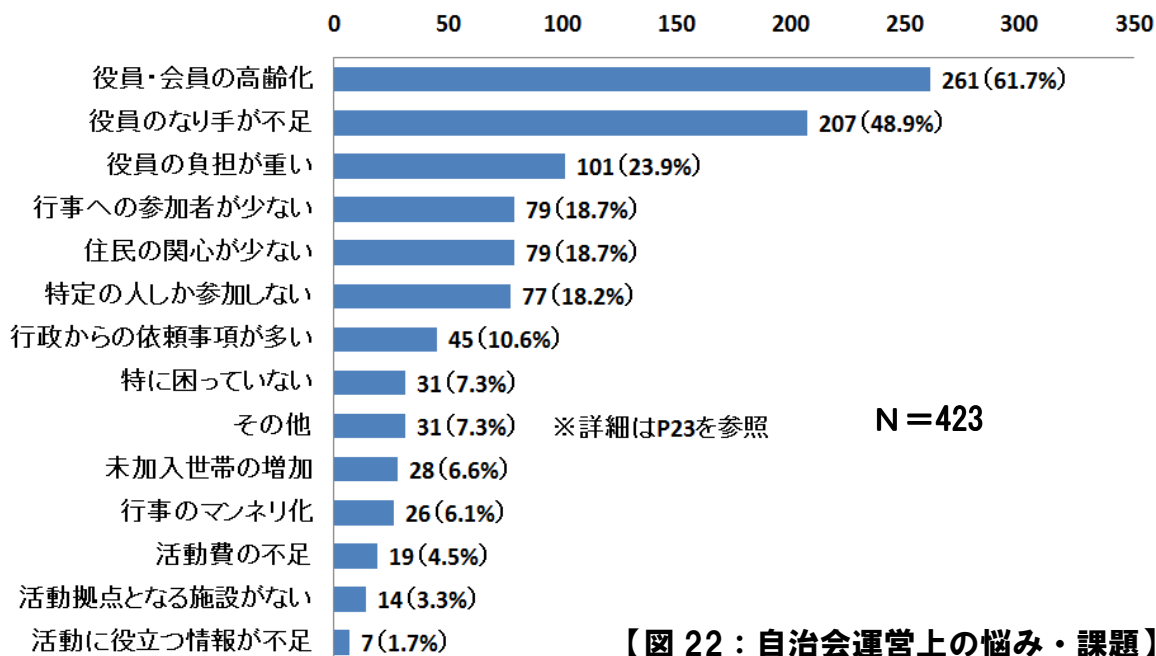
また、他団体が主催する活動に自治会として参加しているものについても同様に、「清掃活動（市道などの草刈り含む）」42.8%と最も多く、次いで「夏祭り（盆祭り）」が35.2%、「敬老会」が35.0%となっています。



【図 21：各種事業の取り組み状況】

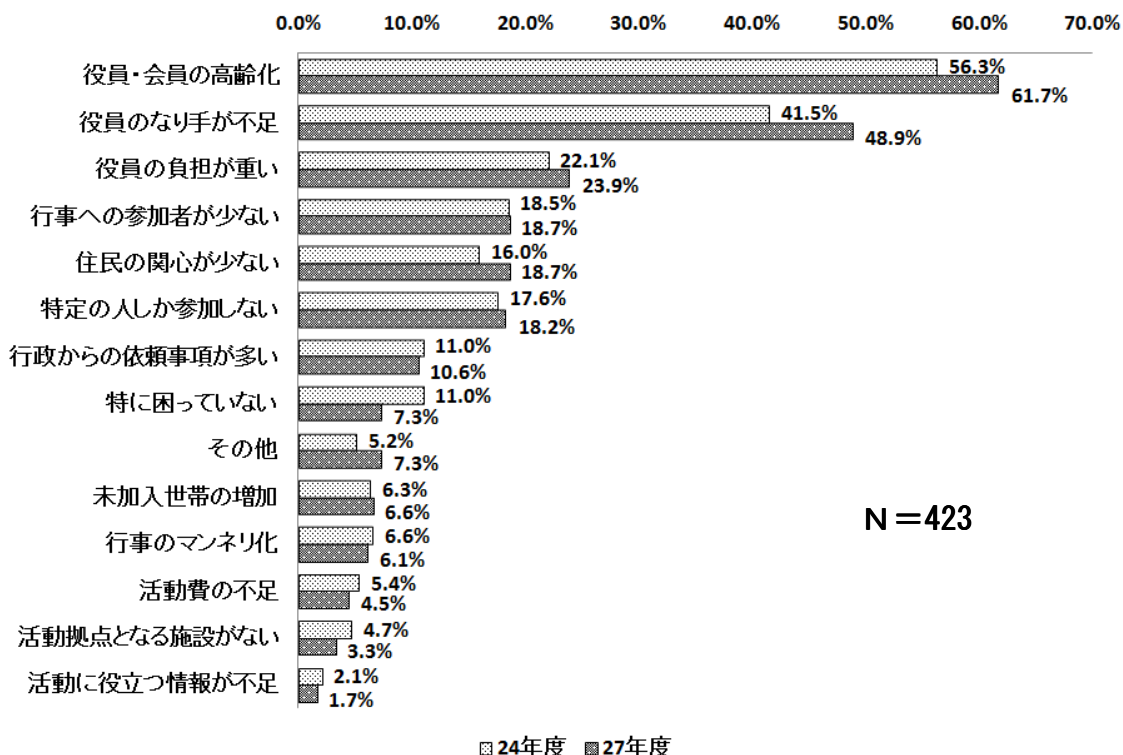
(12) 自治会運営上の悩み・課題（複数回答：上位3項目）

自治会運営上の悩み・課題としては、「役員・会員の高齢化」が 61.7%と最も多く、次いで「役員のなり手が不足」が 48.9%、「役員の負担が重い」が 23.9%となっています。上位3つが役員に関するものであり、自治会運営に苦慮されていることが伺えます。



【図 22：自治会運営上の悩み・課題】

24年度と比較しても、上位3項目は変わらず、徐々にその割合が増えています。地域の高齢化に伴い、さらに悩みが増大する可能性を秘めています。



□ 24年度 ■ 27年度

【図 23：悩み・課題の 24 年度調査との比較】

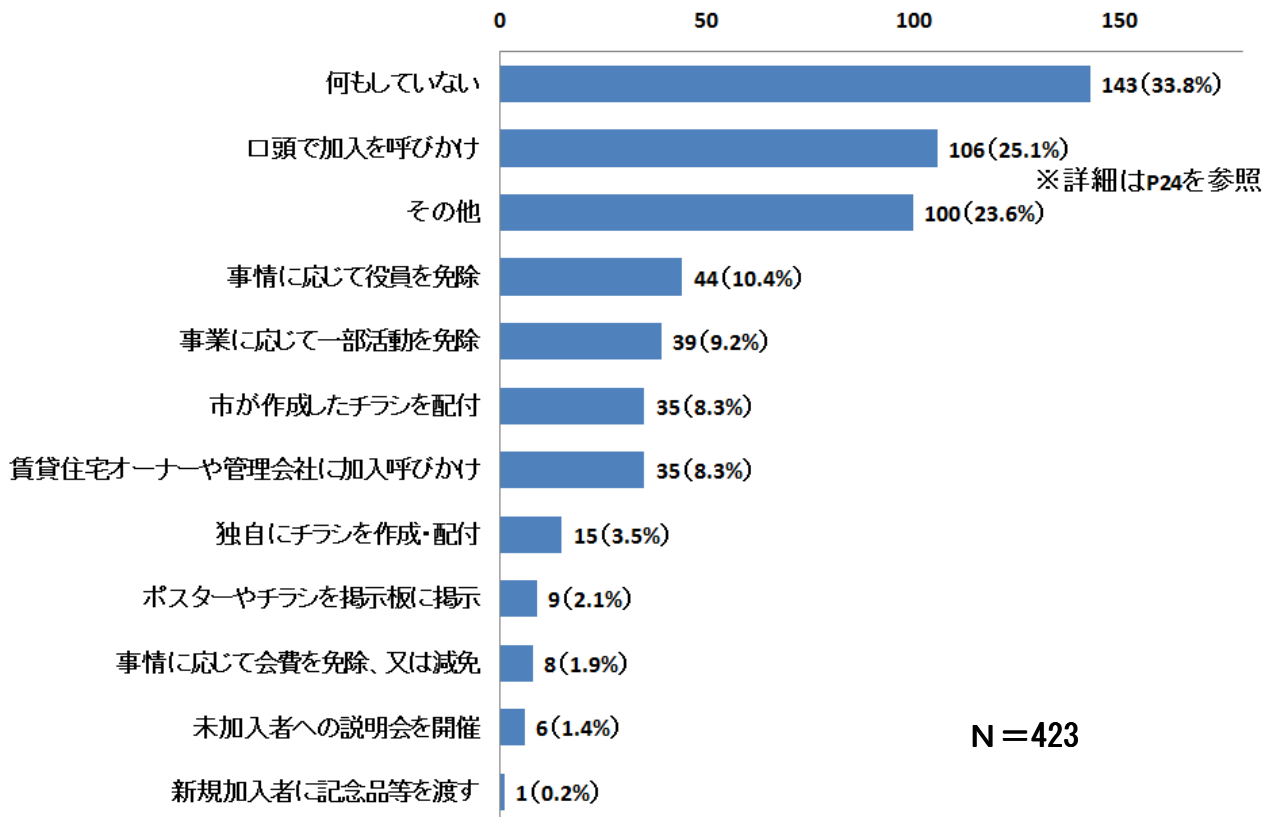
(13) 加入促進への取り組み（複数回答：上位3項目）

自治会への加入促進についての取り組みとしては、「何もしていない」が 33.8%と最も多く、次いで「口頭で加入を呼びかけ」が 25.1%、「その他」が 23.6%となっています。

「その他」についての詳細を見ると、「未加入世帯がない」や「新規転入者がいない」等の記載もあり、取り組みの必要がないケースも多いことが伺えます。

こうしたことが、「何もしていない」が最も多くなった一つの要因であることも想定されます。

また、「事情に応じて役員を免除」や「事業に応じて一部活動を免除」とする回答も多く、各世帯の実状に応じて、自治会に加入しやすいように柔軟に対応されていることが伺えます。

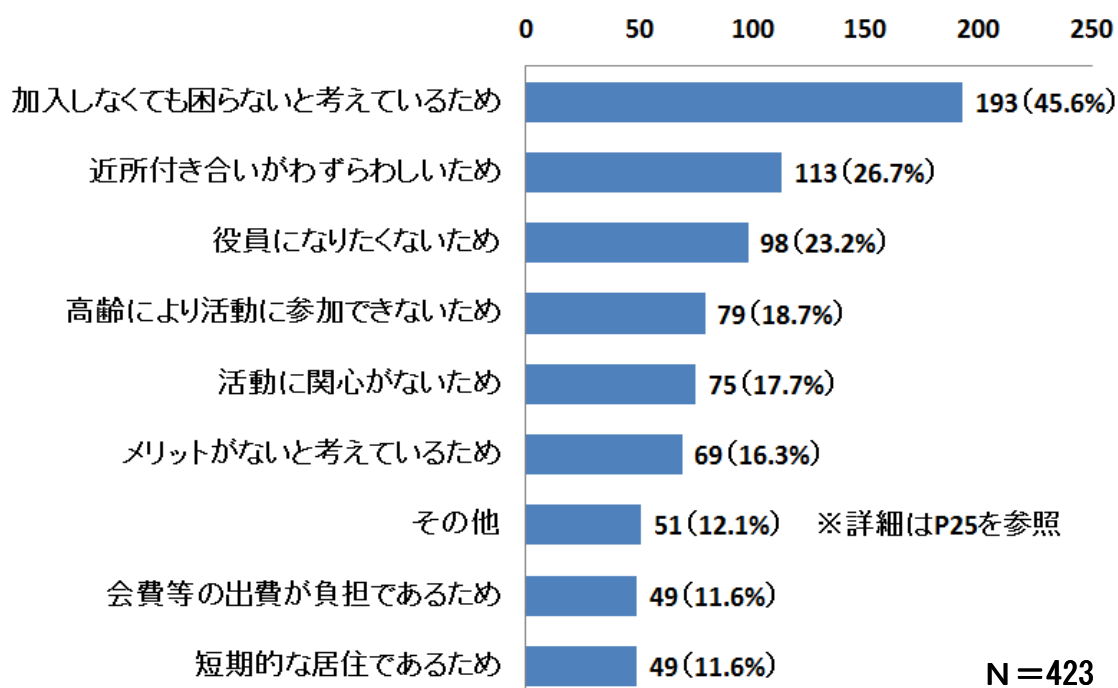


【図 24：自治会加入促進への取り組み状況】

(14) 自治会に加入しない理由（複数回答：上位3項目）

自治会未加入世帯が自治会に加入しない理由として考えられる項目を挙げていただいたところ、「加入しなくても困らないと考えているため」が 45.6%と最も多く、次いで「近所付き合いがわずらわしいため」が 26.7%、「役員になりたくないため」が 23.2%となっています。

「加入しなくても困らないと考えているため」が最も多いということから、加入者が減少することによって地域で何が困るのか、また、自分たちにとって何が困るのかを明確にしながら自治会の役割を説明していく必要があることが伺えます。

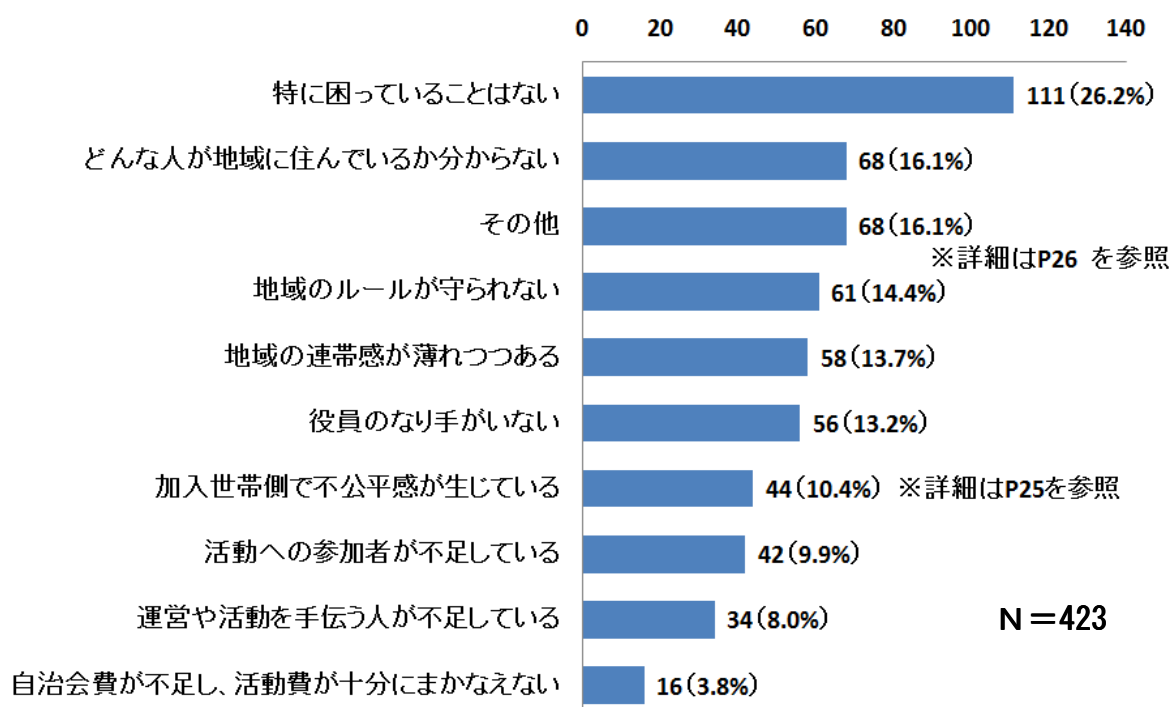


【図 25：推測される自治会に加入しない理由】

(15) 未加入世帯があることで困っている点（複数回答：上位3項目）

地域内に未加入世帯があることによって、地域で困っている点があるかを尋ねたところ、「特に困っていることはない」が26.2%と最も多く、次いで「どんな人が住んでいるか分からない」が16.1%、「その他」が16.1%となっています。

「その他」についての詳細を見てみると、その多くはごみ出しの分別やルール等、ごみに関する問題が多く挙げられており、自治会でもその対応に苦慮されていることが伺えます。



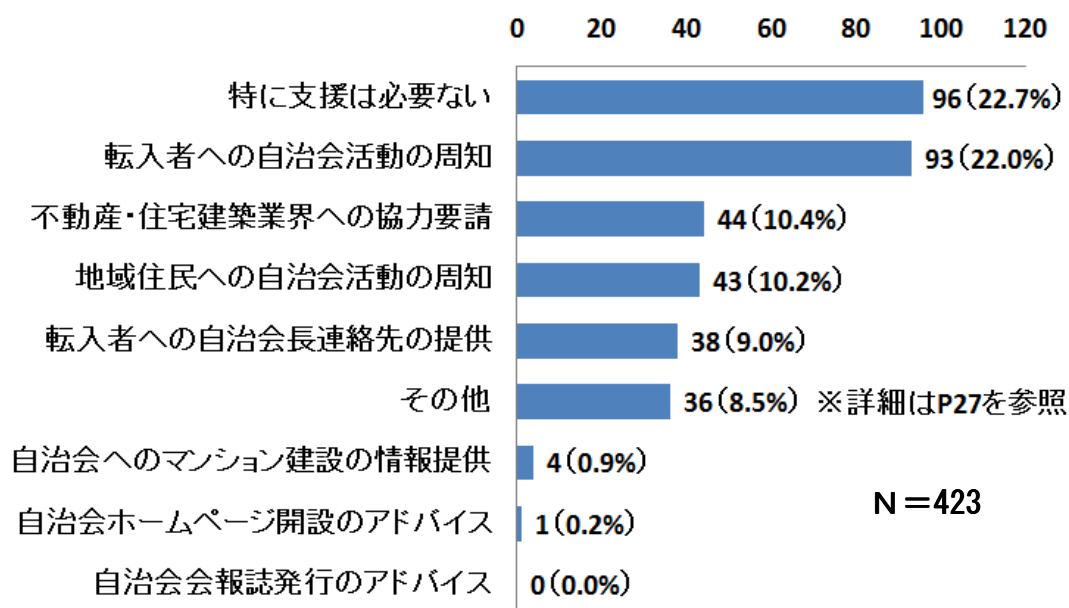
【図 25：未加入世帯があることで困っている点】

(16) 加入促進に向けた行政支援

自治会への加入促進に向けて、行政からどのような支援が有効かを尋ねたところ、行政からの支援は「特に支援は必要ない」が 22.7%と最も多い一方で、「転入者への自治会活動の周知」が 22.0%と、ほぼ同じぐらいの意見数となっています。

「その他」についての詳細を見てみると、転入時の自治会活動に関する説明や加入の案内等、最初の段階での自治会加入啓発が求められています。

現在も転入時に自治会への加入啓発を行うほか、平成 27 年 3 月に(一社)山口県宅建協会周南支部と周南市自治会連合会と市が、自治会加入促進に向けた三者協定を締結して加入促進に努めているところですが、今後もさらにその取り組みを充実していくことが必要です。



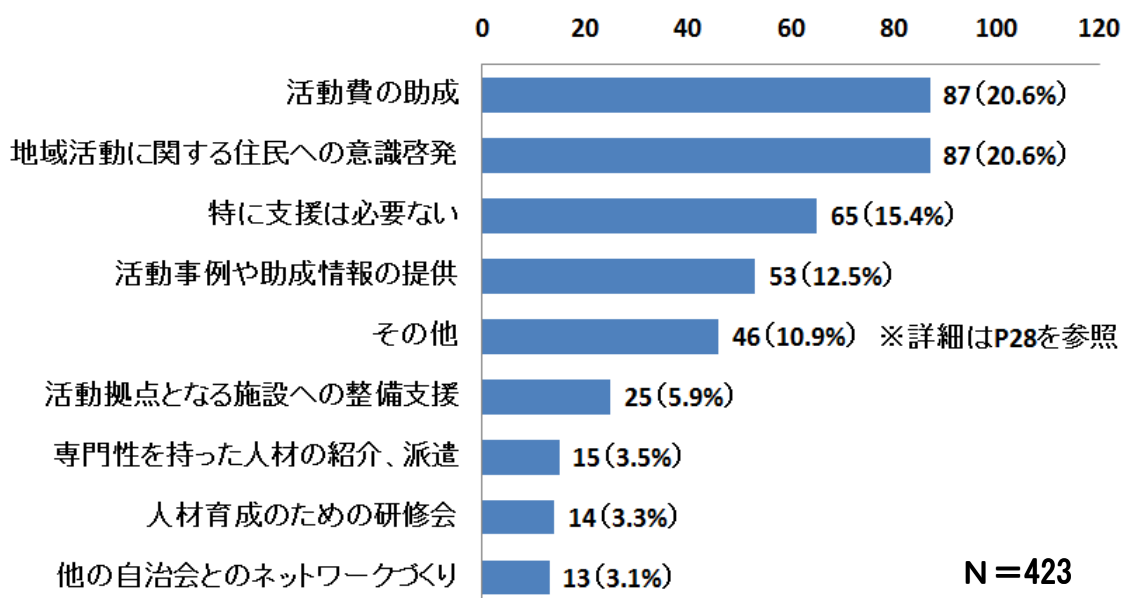
【図 26：加入促進に向けた行政支援】

(17) さらなる活性化に向けた行政支援

自治会のさらなる活性化に向けて、行政からどのような支援が有効かを尋ねたところ、「活動費の助成」と「地域活動に関する住民への意識啓発」がともに 20.6%と最も多く、次いで「特に支援は必要ない」が 15.4%となっています。

「活動費の助成」と「地域活動に関する住民への意識啓発」がともに上位にあることから、活動や運営を維持していくために資金と人材の面で苦心されていることが伺えます。

一方では、加入促進に向けた行政支援と同じく、「特に支援が必要ない」も上位にあり、自治会が自主的・主体的な組織活動であることへの意識の高さも伺えます。



【図 27:さらなる活性化に向けた行政支援】